

持続可能な 行財政運営

◎行財政運営

行政運営につきましても、新型コロナウイルス感染症対策にも対応しながら、限られた財源の中、持続可能な財政運営を目指すために各種施策や事業について、目的や費用対効果の検証、緊急性や必要性を精査した優先順位付け等を行い、効率的で効果的な執行を目指すとともに、事務事業の簡素化など経常経費についてもより一層の見直しに取り組んで行かなければなりません。また、各公共施設については、老朽化による維持補修経費が増加傾向にあることから、必要な公共サービスを持続的に提供し続けていくため、中長期的な視点をもった公共施設個別施設計画に基づく適正な管理に取り組んでまいります。

予算案の概要

◎令和3年度予算

令和3年度の予算編成につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により町税及び地方譲与税において大幅な減収となる一方、地方財政計画において地方が不足する一般財源を確保するため、地方交付税及び臨時財政対策債の発行可能額が増額されたところであり、当町におきましては、幼児教育・保育の無償化などの社会保障経費の増や学校給食無償化事業の継続、災害復旧事業に伴う元利償還金の増や既存施設の維持改修経費など、歳出予算の抑制が難しい状況ではあります。各会計の予算編成は、限られた財源のもと財政の健全化を念頭に置きながら、第2次日高町総合振興計画の目指す将来像実現に向けた様々な施策や事業を盛り込んだところであり、

一般会計の予算規模につ

きましては、継続事業である静内対空射撃場周辺漁業用施設（水産物加工施設）設置助成事業で約3億8,000万円減少したものの、町道や公営住宅等の投資的事業や、新規事業として認定こども園施設整備補助事業及び保育所等整備補助事業、富川市街地活性化事業、軽種馬生産人材養成補助事業などを予算計上したことにより、歳出総額が108億500万円となりました。

前年度との比較では3億2,300万円、2.9%の減であります。扶助費や公債費などの義務的経費が年々増加する中、基金や地方債などに依存する厳しい予算編成となったところでもあります。

以上、令和3年度の町政執行に臨む、私の所信を述べさせていただきます。

日本は、少子化などにより人口減少が続いており、とりわけ小規模自治体ではその傾向が顕著です。日高

町もまさに例外ではなく、将来人口の推計にあるように、徐々に人口が減っていくことは避けられない事実として認識しなければなりません。また、新型コロナウイルスは、私も行政をはじめ、各方面に大きな影響を及ぼしており、これは当分の間続くという予想もあります。

そうした状況にあっても、これからの町政運営においては「小さくても元気を失わないまちでいる」という信念を失わないよう肝に銘じていきたいと思っております。

私の任期も残すところ1年余りとなりましたが、コロナ禍にあっても町政の各分野における課題への取り組みを着実に進めていくとともに、新たなまちづくりの核となる事業についても、しっかりとその道筋をつけてまいります。

町民の皆様、議員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。



義務教育9年間を見通し 子どもたちの姿を共有し、 小・中学校の連携を図り地 域とともに育てる

教育委員会教育長 武田 啓嗣

学 校 教 育

はじめに学校教育について

令和3年日高町議会3月会議の開会にあたりまして、日高町教育委員会所管行政の執行に関する主要な方針について申し上げます。

社会全体が、長期間にわたり新型コロナウイルス感染症による学校における新しい生活様式実践の状況下で、感染症対策を講じつつ、学校・家庭・地域・行政が一体となる取組が必要であります。日高町教育大綱に則り、ふるさと日高町への愛着を持ち、「豊かな心を育む教育、文化のまちづくり」を充実させる教育行政に取り組んでまいります。

以下、学校教育、社会教育の順に推進の基本方針と主な施策を申し上げます。

令和3年日高町議会3月会議の開会にあたりまして、日高町教育委員会所管行政の執行に関する主要な方針について申し上げます。

感染症対策の状況下でも、子どもたちの「学びの保障」が極めて重要であります。そのためには、GIGAスクール構想に基づき、ICTを有効活用し、学習指導要領の理念を実現するよう支援してまいります。

◎確かな学力を育成する教育の充実

日高町の子どもの全国学力・学習状況調査や標準学力検査(CRT)結果は、全国との差が縮まり改善傾向にあります。引き続き学力向上の取組が必要であります。

そのためには、「日高町学力向上3年次計画」を策定し、教科の見方・考え方を働かせ、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進し、指導と評価の一体化の充実を図ってま

います。

また、外国語指導のため、ALTと専任の指導主事を配置し、指導の充実を図ってまいります。

◎義務教育9年間を見通した教育の充実

地域と学校が連携・協働し義務教育9年間を見通し、子どもたちの姿を共有する「地域とともにある学校づくり」が極めて重要であります。

そのためには、コミュニティ・スクールを円滑に運営する職員を配置し、その充実を図ってまいります。

早寝早起き朝ごはん運動を通し、メディアに触れる機会を減らすなどの生活習慣づくりを支援し、家庭学習の充実を図ってまいります。

また、小・中連携モデル校を指定し、その在り方を検証してまいります。併せて日高町学校施設長寿命化